

平成 24 年第 5 回議会定例会 一般質問通告（要旨）

平成 24 年 9 月 18 日（火）

1 中山 香 議員

1	件名	相良消防署の職員数は、35人で大丈夫なのですか
	(1)	来年4月42人の予定が、35人でスタートする。実際に消防救急の待機職員数は日に8～9人である。この体制で大丈夫か。

2 中野康子 議員

1	件名	学校教育の現状と課題並びに対応策
	(1)	学校教育で抱える課題はなにか。その課題解決のためにそれぞれどのような対応策を講じているか。
	(2)	いじめの実態把握の調査結果及びいかなる対応策を講じているか。
	(3)	教育委員会の果たすべき役割はなにか。どのような取り組みをしているか。

3 鈴木千津子 議員

1	件名	津波防災対策をより確実にする為に
	(1)	他市と併設となっている御前崎中学校、牧之原小・中学校は、管理者がそれぞれ違うが、災害時には避難場所、避難所になり得るのか。
	(2)	ハザードマップには液状化も示されるのか。完成の見通しと、市民への周知をどのように考えているか。
	(3)	今回の防災ワークショップで原発災害を取り上げるのか。

4 鈴木正樹 議員

1	件名	公共施設の維持・更新をどうするか
	(1)	現状把握として保有する公共施設がどんなものがあるのか。例えば、学校教育系施設、子育て支援施設、社会教育系施設、スポーツ系施設など用途別に管理状態にあるのか。
	(2)	長期的な人口構造の変化の中で、膨大な更新投資費用を捻出しなければならない上、後年度になるほど負担が大きくなる見通しを考えると、公共施設のマネジメントを推進し、施設の適切な規模とあり方を考え、今後 40 年間の財政見通しと合わせた白書作りに続き、仕分けを行い、再配置計画の方針を打ち出すべきだが、どう考えるか。
	(3)	今後の取組みとして、①施設の複合化・統廃合 ②機能の見直し、運営面の効率化 ③民間・周辺自治体との機能の連携など、市長の考えをお訊ねする。

5 大石和央 議員

1	件名	原発代替エネルギーについて
	(1)	バイオマスから原発代替エネルギーを考えていくという転換はかなりの飛躍があるが、これまでの取り組みについて、バイオマス利用方法の検討や取り組みについての総括はどのようなものか。
	(2)	これから始めようとする代替エネルギーの勉強・調査は、市（民）にとってどんなメリットがあるのか。また石炭火力など大規模施設の誘致研究は、そもそも市がやるべきことなのか。
	(3)	市の行政組織については、環境政策を見直す一体的な部署を設けることが必要と考えるが市長の考えを質す。また市民事業としての太陽光発電を市長はどの様に考えているのか。
2	件名	一般廃棄物処理基本計画について
	(1)	1市2制度の中で、老朽化してきている焼却施設の今後の方向性と榛原地区の旧焼却炉の処分についてお聞きする。
	(2)	焼却灰処理の今後の方向性。
	(3)	一般廃棄物処理基本計画の中間見直しにおいて、ゼロ・ウェイスト政策を柱に据えるのか。

平成 24 年 9 月 19 日 (水)

6 田村兼夫 議員

1	件名	いわゆる、いじめについて把握、対策、学校と教育委員会の体質について
	(1)	当市の小中学校のいじめをどのように把握しているか。
	(2)	いったん事が起こった場合、学校と教育委員会の隠蔽体質が報じられるがなぜこのようなことが起こるのか
	(3)	昨年の 10 月 11 日に大津市で悲劇が起きた。どのようないじめ防止策がとられたか。

7 本杉光雄 議員

1	件名	障害者福祉施策について
	(1)	社会福祉協議会と行政との連携はどのように取れているか。
	(2)	障害者手帳の保持状況は。(身体障害、知的障害、精神障害)
	(3)	就労、授産、施設の支援状況は。働けない、動けない重度の障害者への介護支援入所施設状況等に不足問題はでていないか。

8 桑田幸一 議員

1	件名	「地域のみまもりネットワーク」作りをどう進めていくのか。
	(1)	「地域のみまもりネットワーク」作りをどう進めるか。行政各所の連携、そしてどこがキーパーソンとなって進めるのか。通報基準のガイドライン作りと周知をどう図っていくのか。
	(2)	情報収集、実態把握、対応と見守りなど、職員の増員対策が必要である。地域抱括センターの職員の増員等図る必要はないか。
	(3)	緊急通信システムの貸与要件の緩和と対象拡大を図るべき。
2	件名	津波避難タワー等の建設、整備について
	(1)	避難タワー等の建設の場所の選定、収容面積、高さなどの決定が重要。市の基本的な考え方を伺う。
	(2)	今回の想定で、津波の高さ、浸水地域など示された。市民への周知をどう図っていくか。また、過去に起きたことを防災対策に反映させる必要がある。市として現在どこまで調査し把握しているか。
	(3)	津波防災の教訓として「想定にとられるな」という言葉がある。津波避難タワーの建設にどう反映させていくか。

9 増田伸三 議員

1	件名	今後の市政運営の方針は (合併特例債の期間延長や合併算定替への対応について)
	(1)	市政運営の見地から①合併特例債の発行期限の5年間延長、②国交省のコンパクトシティ形成に対する財政支援方針をどのように捉えるか
	(2)	合併算定替の期限到来による財源不足にどのように対応するか
2	件名	情報を取扱い管理する仕組みは出来ているか
	(1)	情報を取扱い管理する仕組みは出来ているか

10 赤堀 勲 議員

1	件名	授業中における児童・生徒に対する地震・津波対策は万全か。
	(1)	地頭方小学校の裏山に造った緊急避難路は小学校単独のものなのかそれとも、地域の人達と競合する避難路か。
	(2)	巨大地震が発生した場合、子ども達が避難する校内経路は、順路だてされまた、花壇、プランター等は障害とならないよう、整理され安全は確保されているか。
	(3)	学校の窓ガラスには強化ガラスが使われまた、飛散防止フィルムが貼ってあるというが、もし割れ、飛散したガラスがあった場合は子ども達の避難の妨げとなるが、その点心配はないか。
2	件名	子ども達に地震避難用の身のまわり品の配備を提案する。
	(1)	避難用としてヘルメット（防災頭巾）・手袋そして、ライフジャケットを教室机に常時配備を。
3	件名	子ども達に震度体験車による地震体験を提案する。
	(1)	市内全校で静岡県が配備する地震体験車（起震車）で震度3、震度4位の震度体験を。